

FDK

第85期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第85期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

上期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、株価上昇や円安など緩やかな回復基調となる一方で、新興国経済の減速、東南アジア諸国の通貨不安懸念など先行きが見通しにくい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期事業計画（2013-2015）に掲げた目標の達成に向け、レアアースなどの高価な金属材料のみならず、全製品にわたる材料組成・構成の大幅な技術革新によるコストダウンとともに、更なる品質の向上を図りました。また全製品分野における生産効率向上、リードタイム短縮に努めたことによる在庫削減、外部流出費用などの固定費削減も実行することにより損益分岐点を引き下げるとともに資金効率を向上させることができました。この結果、前年度第3四半期から本年度第2四半期まで4四半期連続して営業・経常・純利益において黒字を継続することができました。

また財務面においては、将来コストの削減と長期に安定的な退職給付制度の運営体制を確立すべく、退職金・年金制度の改定を実施いたしました。

上期の当社グループ全体の売上高につきましては、前年同期に比べ41億98百万円増の393億8百万円となりました。損益面につきましても、各施策の遂行により営業利益は前年同期に比べ26億75百万円改善し10億49百万円、中間純利益は退職金・年金制度の改定に伴う特別損失3億4百万円を計上しましたが、前年同期に比べ20億50百万円改善の4億84百万円となりました。

中間配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

下期以降につきましては円安による原材料価格のみならず、エネルギーコストの高騰も懸念され、不透明な状況が続くものと予想されますが、引き続き事業構造強化の各施策に取り組むとともに、拡大・成長戦略として、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めるなど、柔軟に対処してまいる所存です。

今後とも引き続きFDKグループをご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成25年12月



代表取締役社長 望月 通正

事業別の概況

■売上概況

●電池事業

アルカリ乾電池は、市場低迷に加え、中国製品等の流入により競争激化が続くなか、新規顧客の獲得に注力するとともに、海外市場の開拓に努めた結果、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、工業用途向け等が伸長し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、国内外の防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

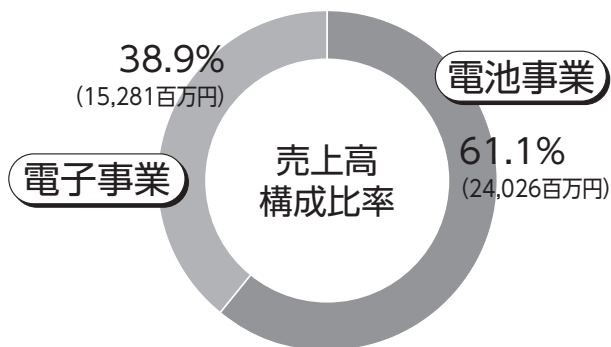
その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ21億81百万円増加の240億26百万円となりました。

●電子事業

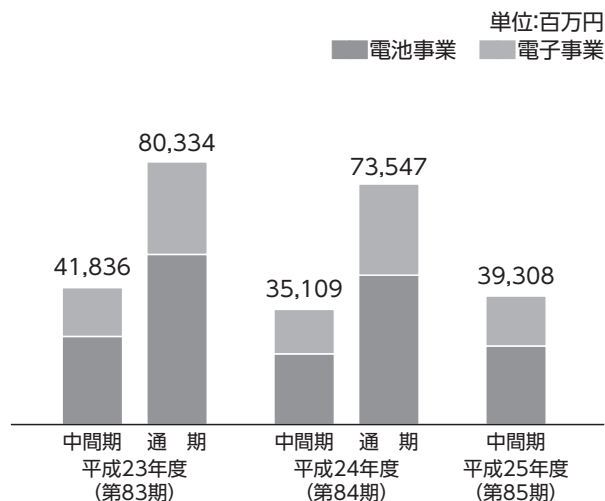
コイルデバイスは、山陽工場における高性能品の開発効果もありハイブリッド車向けが堅調に推移したものの、民生用電子機器向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタおよび高周波積層部品は、スマートフォン向けが好調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット端末用途ならびに中国市場での大型液晶TV用途が好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ20億17百万円増加の152億81百万円となりました。

■売上高構成比率



■売上高



連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成25年9月30日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	33,506	34,761
II 固定資産	23,502	23,959
(有形固定資産)	18,754	21,376
(無形固定資産)	736	778
(投資その他の資産)	4,010	1,804
資産合計	57,008	58,720
負債の部		
I 流動負債	40,405	41,414
II 固定負債	8,480	9,156
負債合計	48,885	50,570
純資産の部		
I 株主資本	7,598	7,114
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△43,283	△43,767
自己株式	△42	△42
II その他の包括利益累計額	△69	△591
その他有価証券評価差額金	23	18
為替換算調整勘定	△93	△609
III 少数株主持分	593	1,628
純資産合計	8,122	8,150
負債純資産合計	57,008	58,720

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	39,308	35,109
売上原価	32,947	31,384
売上総利益	6,360	3,725
販売費及び一般管理費	5,311	5,352
営業利益又は営業損失(△)	1,049	△1,626
営業外収益	645	453
営業外費用	709	550
経常利益又は経常損失(△)	985	△1,723
特別利益	83	—
特別損失	304	239
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	763	△1,963
法人税、住民税及び事業税	196	79
法人税等調整額	95	△99
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	471	△1,943
少数株主損失	13	376
中間純利益又は中間純損失(△)	484	△1,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	△461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	756
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△211
V 現金及び現金同等物の増減額	183	△268
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,875
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,949	5,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

トピックス

◎停電時におけるデジタル複合機用の蓄電システムをリコーと共同開発



リコー複合機との設置イメージ

当社は、株式会社リコーと高い安全性と優れた充放電特性をもつ、ニッケル水素電池を搭載したデジタル複合機用の蓄電システム「FPSS-162GR」を平成25年9月から販売開始いたしました。

本製品は、両社の技術とノウハウを活かして商品企画を行ない、当社がリコーのデジタル複合機専用の蓄電システムとして開発・製造し、リコーが販売するものです。

東日本大震災以降、官公庁、医療機関、教育機関をはじめ、各企業においても非常時における事業継続活動への関心はますます高まっており、デジタル複合機へ本製品から電力供給することによりお客様の事業継続活動をサポートいたします。

◎タイ王国に販売拠点設立

当社は、昭和60年に東南アジアとオセアニアを販売領域とした現地法人をシンガポールに設立し営業活動を行なっておりますが、今後、東南アジアにおいて成長が見込まれるベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア等への販売強化を図るため、タイ王国に現地法人を設立いたしました。

タイ王国の上記地域に対する地理的な至便性や安定度の高いインフラ・物流面を活用し効果的な営業活動を展開することにより、販路の確保と売上拡大を目指してまいります。

FDKグループの概要 平成25年9月30日現在

FDKグループは、各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売を主な事業としております。

FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

本 社

◆東京都港区新橋五丁目36番11号

工 場

A 湖西工場 [トナー、高周波積層部品]

B 山陽工場 [セラミックス部品、積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス]

営 業 所

①札幌営業所

④名古屋営業所

⑦福岡営業所

②仙台営業所

⑤大阪営業所

③首都圏営業所

⑥広島営業所

●当社グループ

国内生産会社

①FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]

②FDKトワイセル(株) [ニッケル水素電池、蓄電システム]

③FDK鳥取(株) [リチウム電池]

④旭化成FDKエナジーデバイス(株) [リチウムイオンキャパシタ]

⑤(株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

海外生産会社

①SUZHOU FDK CO., LTD.

中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

②XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
[ニッケル水素電池・リチウム電池のバック電池]

③FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、DC-DCコンバータ]

④PT FDK INDONESIA

インドネシア・プカシ [アルカリ乾電池、リチウム電池]

⑤FDK LANKA (PVT) LTD.

スリランカ・カツナヤケ [光通信部品、コイルデバイス]

海外販売会社

FDK AMERICA, INC.

①米国・サニーベール

②米国・ダラス

FDK SINGAPORE PTE. LTD.

③シンガポール

FDK HONG KONG LTD.

④中国・香港

FDK ELECTRONICS GMBH

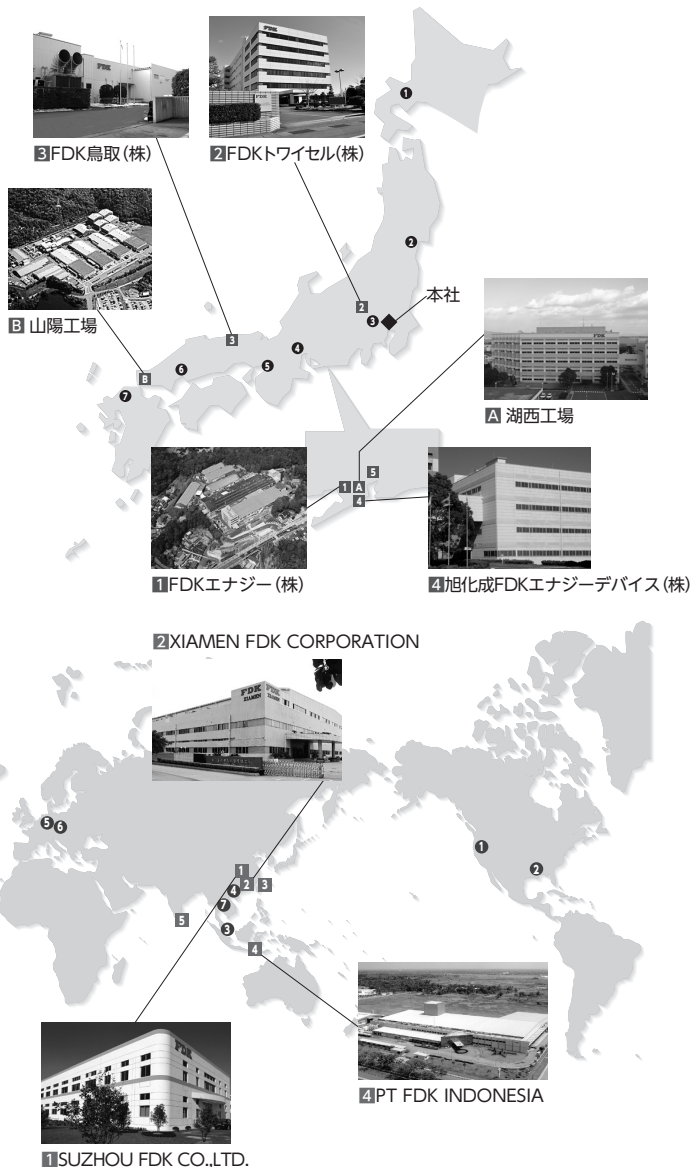
⑤ドイツ・デュッセルドルフ

⑥ドイツ・ミュンヘン

FDK (THAILAND) CO., LTD.

⑦タイ・バンコク

(ほか、連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社)



会社および株式の概要 平成25年9月30日現在

- 商号 **FDK株式会社**
(英文社名：FDK CORPORATION)
- 設立 昭和25年（1950年）2月7日
- 資本金 28,301,221,513円
- 従業員数 812名 [FDKグループ：5,019名]
- 主要製品

電池事業 アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、リチウムイオンキャパシタ、各種強力ライト、電池製造設備

電子事業 スイッチング電源、コイルデバイス、DC-DCコンバータ、積層チップパワーインダクタ、セラミックス部品、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

■役員 ●取締役・監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	望 月 道 正
代表取締役副社長	和 田 敏 雅
取 締 役	池 本 守 正
取 締 役	川 崎 健 司
取 締 役	宮 崎 徳 之
常 勤 監 査 役	雨 宮 究 聡
常 勤 監 査 役	野 島 聡 徳
監 査 役	白 倉 三 徳

(注) 1. 取締役池本守正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役野島 聡および白倉三徳の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■所有者別株式数分布状況



■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合 計	540,000,000株

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数（前期末比）
普通株式	217,505,884株	12,384名（782名減）
優先株式	27,500,000株	—
（内訳）第1回優先株式	10,000,000株	1名（増減なし）
第2回優先株式	17,500,000株	1名（増減なし）
合 計	245,005,884株	—

■大株主

株 主 名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)	
富士通株式会社	普通株式	140,097	68.47
	第1回優先株式	10,000	
	第2回優先株式	17,500	
	計	167,597	
富士電機株式会社	普通株式	3,395	1.39
第一金属工業株式会社	普通株式	1,489	0.61
株式会社SBI証券	普通株式	1,410	0.58
大和証券株式会社	普通株式	1,085	0.44
日本証券金融株式会社	普通株式	1,054	0.43
FDK取引先持株会	普通株式	831	0.33
後藤修二	普通株式	678	0.28
大五運送株式会社	普通株式	607	0.25
浅川和彦	普通株式	570	0.23

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（237,406株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載 しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行ないます。

単元未満株式の買取 請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、1,000株未満の単元未満株式は、市場で売却することができない、株主総会における議決権がない等の一定の制限がございます。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して、単元未満株式の買い取りをご請求できます。当社株式を証券会社等の一般口座でご所有の場合はお取引の証券会社等に、特別口座でご所有の場合は三井住友信託銀行株式会社 (☎0120-782-031)にお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求制度って？

単元未満株式をご所有の株主様が、単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページについて

その他 IR情報もホームページに掲載しております。
是非ご参照ください。

当社ホームページ
..... <http://www.fdk.co.jp/>

当社 IR 情報
..... <http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>



当社ホームページ



当社 IR 情報

